

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	150,203	153,426	198,203
経常利益(百万円)	1,451	1,750	1,689
四半期(当期)純利益(百万円)	968	855	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	695	735	467
純資産額(百万円)	37,928	38,137	37,698
総資産額(百万円)	106,329	107,906	103,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.52	34.05	32.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.67	35.34	36.43
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,288	128	4,513
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	813	671	1,681
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	426	361	479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,190	17,674	17,493

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	15.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によりもたらされた甚大な影響が徐々に解消されつつあるものの、欧州を中心とした金融不安に端を発する世界経済の減速懸念や円高の長期化など、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ各事業の機能強化とお得意先の利便性の向上を目的として、地域におけるワンストップサービスを提供できる総合ヘルスケア企業グループの実現を目指してまいりました。当期において、株式会社ほくやくでは検査試薬や在宅医療部門強化のためメディカル営業本部を新設し、株式会社アドウィックでは医療機関へのIT基盤構築の提案および支援を目的とした業務提携契約を締結いたしました。また、より一層の企業基盤の強化とシナジーの追求を図るべく、平成24年度からスタートする第二次中期3ヵ年計画の策定を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,534億26百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は11億14百万円（同15.6%増）、経常利益は17億50百万円（同20.6%増）、四半期純利益は8億55百万円（同11.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては、抗癌剤、新製品のワクチン、中枢神経系薬などの顕著な伸びを含む新薬の貢献もあり、売上面では堅調に推移いたしました。利益面におきましては、新薬価制度の導入を背景とした医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進し、第3四半期では価格の低下に歯止めはかかりつつあるものの、SPD（病院内物流）をはじめとしたサービス強化によるコスト増もあり、前年並みの利益水準までには至りませんでした。その結果、売上高は1,214億38百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億47百万円（同7.5%減）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・透析装置関連機器などの大型機器の買い替え需要により、受注件数では比較的順調に推移いたしました。しかし、医療施設の新築案件の多かった前年との比較において、売上額は下回ることとなりました。利益面では、市場競争の激化による納入価格の低下傾向は依然として続いておりますが、消耗品における拡販政策の推進による販売割戻金の獲得もあり増益となりました。その結果、売上高は285億47百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2億90百万円（同8.4%増）となりました。

（調剤事業）

調剤事業におきましては、長期処方などによる減少要因がある中、前年開設店の貢献などにより処方箋枚数が増加したことや新製品による処方箋単価上昇の影響により、売上は前年を上回りました。また、販管費の削減効果も表れ、利益面で貢献いたしました。その結果、売上高は63億17百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2億95百万円（同37.1%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、高齢化の一層の進展や介護ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売における品揃えの充実や住宅改修・福祉用具導入後のきめ細かなサービス提供を行いました。また、営業スタッフの増員・育成強化による質の高い提案とフレキシブルな営業体制を敷いた結果、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。その結果、売上高は12億21百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億44百万円（同6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加により、当第3四半期連結会計期間末には、176億74百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億28百万円(前年同期は22億88百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が17億9百万円(前年同期比27.7%増)、売上債権の増加52億93百万円(同69.2%増)、たな卸資産の増加5億69百万円(同73.8%減)、仕入債務の増加38億59百万円(同46.4%減)および利息及び配当金の受取額1億82百万円(同7.2%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億71百万円(前年同期は8億13百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却9億6百万円(同16百万円)、有形固定資産の取得1億38百万円(前年同期比72.5%減)および無形固定資産の取得84百万円(同68.2%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億61百万円(前年同期比15.1%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億83百万円(同6.5%減)およびリース債務の返済77百万円(同24.7%減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策等」)を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け(または買収提案)等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,976,221	25,976,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	25,976,221	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,096,200	250,962	同上
単元未満株式	普通株式 20,021	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	250,962	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	860,000	-	860,000	3.31
計	-	860,000	-	860,000	3.31

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	経営管理統括本部 副本部長兼シェアードサービスセンター副センター長	取締役執行役員	経営企画部長	竹山 茂樹	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	17,815
受取手形及び売掛金	43,720	49,105 ²
商品及び製品	13,340	13,909
繰延税金資産	453	583
その他	5,170	5,353
貸倒引当金	25	37
流動資産合計	80,292	86,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,168	5,870
土地	6,667	5,746
その他(純額)	424	382
有形固定資産合計	13,259	11,999
無形固定資産		
のれん	152	64
ソフトウェア	1,126	888
その他	134	82
無形固定資産合計	1,413	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	6,979	6,680
長期売掛金	676	634
破産更生債権等	57	50
長期貸付金	203	162
繰延税金資産	108	135
その他	951	921
貸倒引当金	451	442
投資その他の資産合計	8,524	8,141
固定資産合計	23,198	21,177
繰延資産	1	-
資産合計	103,492	107,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,247	2 66,107
未払法人税等	149	770
賞与引当金	675	405
役員賞与引当金	57	74
返品調整引当金	45	41
その他	940	896
流動負債合計	64,116	68,294
固定負債		
繰延税金負債	442	344
再評価に係る繰延税金負債	165	142
退職給付引当金	245	266
長期未払金	579	486
資産除去債務	202	205
その他	41	28
固定負債合計	1,676	1,474
負債合計	65,793	69,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,733	25,295
自己株式	425	425
株主資本合計	38,064	38,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	693
土地再評価差額金	1,198	1,181
その他の包括利益累計額合計	365	488
純資産合計	37,698	38,137
負債純資産合計	103,492	107,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	150,203	153,426
売上原価	139,062	142,417
売上総利益	11,140	11,009
販売費及び一般管理費		
荷造費	540	555
貸倒引当金繰入額	-	8
給料	5,040	4,850
役員賞与引当金繰入額	70	74
賞与引当金繰入額	400	362
退職給付費用	293	270
法定福利及び厚生費	771	799
賃借料	191	187
その他	2,866	2,785
販売費及び一般管理費合計	10,176	9,894
営業利益	964	1,114
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	158	170
受取事務手数料	281	296
不動産賃貸料	49	38
持分法による投資利益	33	37
その他	137	201
営業外収益合計	672	757
営業外費用		
支払利息	0	-
不動産賃貸原価	84	51
遊休資産諸費用	85	38
その他	14	31
営業外費用合計	185	121
経常利益	1,451	1,750
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	1	-
特別利益合計	14	12

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	27	18
固定資産除却損	49	29
投資有価証券売却損	-	1
会員権評価損	5	0
減損損失	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	7	-
特別損失合計	127	53
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,709
法人税、住民税及び事業税	1,115	950
法人税等調整額	744	95
法人税等合計	371	854
少数株主損益調整前四半期純利益	968	855
四半期純利益	968	855

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	968	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	139
土地再評価差額金	-	20
その他の包括利益合計	272	119
四半期包括利益	695	735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	735
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,709
減価償却費	829	799
繰延資産償却額	1	1
減損損失	-	3
のれん償却額	89	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	170	182
支払利息	0	-
為替差損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	33	37
固定資産売却損益(は益)	27	18
固定資産除却損	49	29
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
会員権評価損	5	0
売上債権の増減額(は増加)	3,127	5,293
たな卸資産の増減額(は増加)	2,174	569
仕入債務の増減額(は減少)	7,204	3,859
未払消費税等の増減額(は減少)	61	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	21
賞与引当金の増減額(は減少)	224	270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	17
未収入金の増減額(は増加)	326	326
預り金の増減額(は減少)	76	68
その他	550	11
小計	3,678	50
利息及び配当金の受取額	170	182
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	1,560	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288	128

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138	138
定期預金の払戻による収入	137	137
有形固定資産の取得による支出	504	138
有形固定資産の売却による収入	16	906
無形固定資産の取得による支出	266	84
投資有価証券の取得による支出	53	26
投資有価証券の売却による収入	8	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	0	50
貸付金の回収による収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1	-
自己株式の取得による支出	15	-
単元未満株式の売買による収入及び支出	2	0
配当金の支払額	303	283
リース債務の返済による支出	103	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,049	181
現金及び現金同等物の期首残高	15,141	17,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,190	17,674

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。 札幌循環器病院 153百万円 ㈱三育 83百万円 他2社 55百万円 -	1 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。 札幌循環器病院 131百万円 ㈱三育 198百万円 他1社 6百万円 2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 100百万円 支払手形 909百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 16,330 預入期間が3か月を超える定期預金 139 現金及び現金同等物 16,190	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,815 預入期間が3か月を超える定期預金 140 現金及び現金同等物 17,674

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月28日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	112,951	29,171	5,952	1,129	998	150,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,118	257	13	6	1,808	6,203
計	117,069	29,428	5,965	1,136	2,806	156,406
セグメント利益	375	267	215	136	412	1,406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,406
セグメント間取引消去	334
のれんの償却額	87
たな卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	964

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	116,986	28,306	6,299	1,215	619	153,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,452	241	18	6	1,617	6,336
計	121,438	28,547	6,317	1,221	2,237	159,762
セグメント利益	347	290	295	144	500	1,578

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,578
セグメント間取引消去	350
のれんの償却額	86
たな卸資産の調整額	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,114

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円52銭	34円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	968	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	968	855
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,140	25,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 150百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6.00円

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂野 健弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。